

労働生産性の国際比較

2025

概 要

1. 日本の時間当たり労働生産性は、60.1 ドル。OECD 加盟 38 カ国中 28 位。

- ・ OECD データに基づく 2024 年の日本の時間当たり労働生産性(就業 1 時間当たり付加価値)は、60.1 ドル(5,720 円／購買力平価(PPP)換算)。日本の順位は、OECD 加盟 38 カ国中 28 位。2018 年(21 位)から 2020 年(28 位)にかけて順位が急激に落ち込んでから回復しつつあったが、2024 年は再び 28 位となっている。物価変動を調整した実質ベースの労働生産性上昇率は -0.6%(2024 年・OECD 加盟 38 カ国中 33 位)で、2023 年(+0.1%・同 16 位)から落ち込んだことが影響した。

2. 日本の 1 人当たり労働生産性は、98,344 ドル。OECD 加盟 38 カ国中 29 位。

- ・ 2024 年の日本の 1 人当たり労働生産性(就業者 1 人当たり付加価値)は、98,344 ドル(935 万円／購買力平価(PPP)換算)。これは、ニュージーランド(100,533 ドル／956 万円)やスロバキア(97,612 ドル／928 万円)といった国とほぼ同じ水準。順位は、OECD 加盟 38 カ国中 29 位で 2023 年から変わらなかったが、主要先進 7 カ国でみると最も低い状況が続いている。

3. 日本の製造業の労働生産性は、80,411 ドル。OECD に加盟する主要 35 カ国中 20 位。

- ・ 2024 年の日本の製造業の労働生産性(就業者 1 人当たり付加価値)は、80,411 ドル(1,188 万円／為替レート換算)で OECD に加盟する主要 35 カ国中 20 位。これは、イタリア(81,144 ドル)やスペイン(71,946 ドル)とほぼ同じ水準。日本の名目労働生産性は、円ベースでは上昇が続いているが、円安が進んでいることからドルベースでみると直近のピーク(2018 年・97,971 ドル)から 2024 年までに 18%落ち込んでいる。

※ 本稿は 2025 年 11 月時点で OECD 等が公表していたデータに基づいている。日本の労働生産性などのデータは、内閣府が 2025 年 12 月 8 日に公表した年次推計及び四半期別 GDP 速報(2025 年 7-9 月期・2 次速報)を反映した上で計測等を行っている。

I

OECD 加盟諸国の
国民 1 人当たり GDP と労働生産性

1

国民 1 人当たり GDP の国際比較

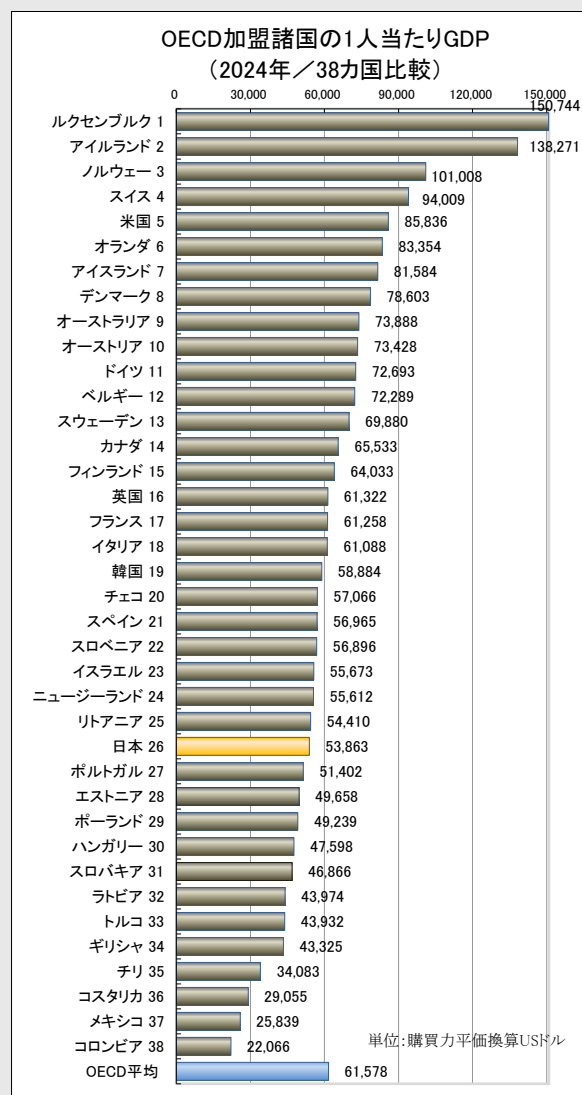
「経済的な豊かさ」を国際的に比較するにあたっては、国民 1 人当たり国内総生産 (GDP) を用いることが多い。国民 1 人当たり GDP は、

$$\text{国民 1 人当たり GDP} = \frac{\text{国内総生産(GDP)}}{\text{人口}}$$

によって算出される。また、国民 1 人当たり GDP をドルベースに換算する際は、実際の為替レートを用いると変動が大きくなるため、各国間の物価水準の違いを調整した購買力平価(Purchasing Power Parity / PPP)レートを利用している。

OECD(経済協力開発機構)に加盟する 38 カ国の 2024 年の国民 1 人当たり GDP をみると、1 位はルクセンブルク(150,744 ドル / 1,434 万円)であった。以下、アイルランド(138,271 ドル / 1,315 万円)、ノルウェー(101,008 ドル / 961 万円)、スイス(94,009 ドル / 894 万円)、米国(85,836 ドル / 816 万円)といった国が上位に並んでいる。

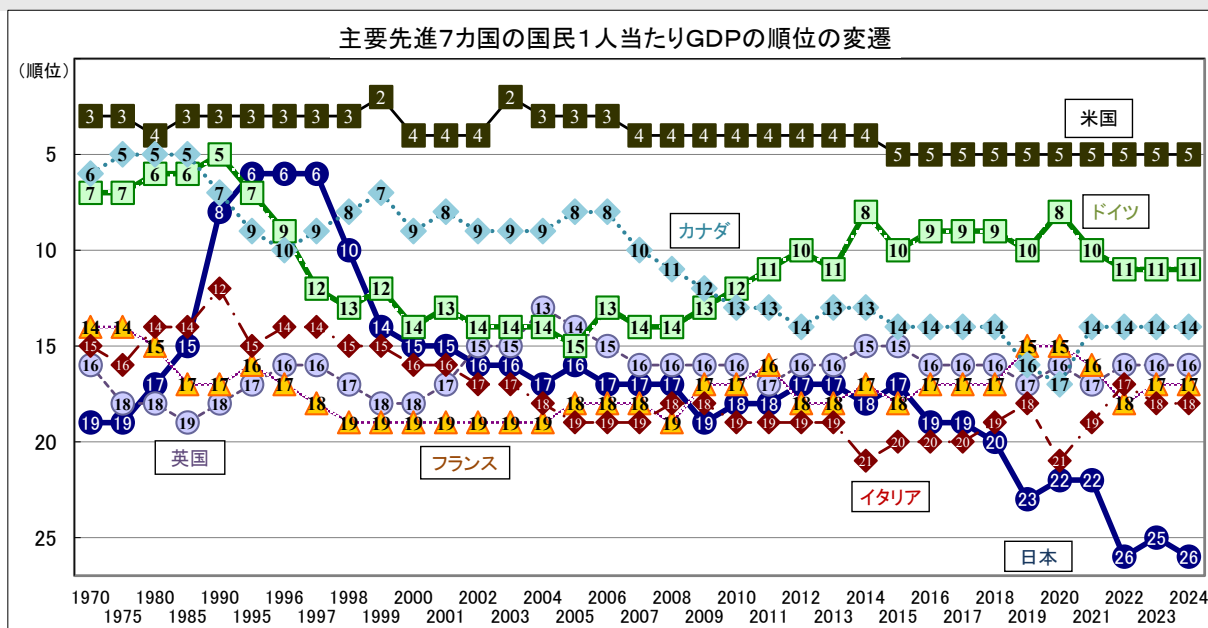
日本の国民 1 人当たり GDP は、53,863 ドル(512 万円)で、OECD 加盟 38 カ国中 26 位だった。これは、米国の 6 割程度に相当し、リトアニア(54,410 ドル / 517 万円)やポルトガル(51,402 ドル / 489 万円)といった国とほぼ同水準にあたる。



※現在の OECD 加盟国は 2021 年 5 月にコスタリカが加盟して 38 カ国になり、本稿の各種比較も 38 カ国を対象としている。ただし、本稿及び付表等に記載する過去の OECD 平均(加重平均)などのデータは当該年の加盟国をベースとしている。また、1991 年以前のドイツは西ドイツのデータを用いている。

日本の国民1人当たりGDPは、1995～97年にかけてOECD加盟國中6位と、主要先進7カ国でみると米国に次ぐ水準だった。しかし、1998年以降、経済的な停滞が続く中で国民1人当たりGDPも伸び悩んだことから、他の主要国に追い抜かれるようになった。2000年代に入ると、英国やイタリアとほぼ同水準で推移するようになり、主要先進7カ国でみると下位に転落している。OECD加盟諸国の中でみると、2010年代半ばまで1970～80年代とほぼ同じ17～19位程度だった。その後、2010年代後半になって20位台に後退し、2022年には1970年以降で最も低い26位まで落ち込んだ。2024年も、2022年に続いて26位となっている。足もとの経済状況を概観すると、各種生産活動の正常化やインバウンドを含む消費が緩やかながらも改善基調にあるが、直近のピークである2015年(17位)より9ランク低いことからすると、依然として回復途上といえそうである。

2024年の日本の1人当たりGDPは2019年対比でみると102.9%(実質ベース)で、コロナ禍前水準を上回るものの、OECD加盟38カ国平均(2019年対比105.9%)や米国(同109.3%)と比較すると改善幅で見劣りする状況にある。



※購買力平価(PPP)について

購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものである。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にぶれが生じることになる。そのため、各種の比較にあたっては、為替レートに加えて購買力平価を用いるようになっている。購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施、計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば、日米で質・量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円とすれば、ハンバーガーのPPPは1ドル=100円になる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2024年の円ドル換算レートは、日米の物価上昇率に差があったことなどが影響して僅かながら円高に振れ、1ドル=95.11円になっている。

国民 1 人当たり GDP として表される「経済的豊かさ」を実現するには、より少ない労力でより多くの経済的成果を生み出すことが欠かせない。それを定量化した代表的な指標が労働生産性である。日本のように人口減少が進み、就業者数の増加や就業率の改善がこれから期待できない状況下でも、働く人の能力やスキル、経営能力の改善、さまざまなイノベーションなどによって労働生産性が向上すれば、経済は成長し、国民 1 人当たり GDP も上昇する。そのため、持続的な経済成長や経済的豊かさを実現するには、労働生産性の上昇が重要とされる。

賃金も、労働生産性と密接に関係している。付加価値が増えない中で賃金を上昇させようとする、企業は利益を削らざるを得ない。労働生産性が向上することは、働く人や時間当たりでみた付加価値が増えることを意味しており、それが企業利益と賃金、減価償却費などへ分配される原資になる。賃金の動向は労働分配率や経済・雇用情勢などにも影響されるが、労働生産性が向上すれば(=付加価値が就業者 1 人当たり・就業 1 時間当たりで増えれば)、その分だけ賃金に振り向ける原資が増え、賃金上昇の余地が生まれることになる。そうした観点をふまえ、労働生産性から日本の国際的な位置付けをみていきたい。

労働生産性は、一般に就業者 1 人当たり、あるいは就業 1 時間当たりの成果として計算される。国際比較では、成果を付加価値(国レベルでは GDP)とする方式が一般的である。そのため、本稿でも、労働生産性を

※GDP：購買力平価(PPP)によりドル換算

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{GDP(付加価値)}}{\text{就業者数(または就業者数} \times \text{労働時間)}}$$

として計測を行っている。労働生産性の計測に必要な各種データは OECD が公表する統計データを中心に、各国統計局のデータも補完的に用いている。また、各国のデータが随時改定されることから、労働生産性についても、1970 年以降全てのデータを過去に遡及して再計算している。

上述の定義式から計測した 2024 年の日本の就業者 1 人当たり労働生産性は、98,344 ドル(935 万円)であった。これは、ニュージーランド(100,533 ドル/956 万円)やスロバキア(97,612 ドル/928 万円)といった国とほぼ同じ水準である。西欧諸国をみると最も水準に近いポルトガル(107,532 ドル/1,023 万円)でも日本を 9% 上回っており、日本の労働生産性水準に近似する西欧諸国が少なくなっている。

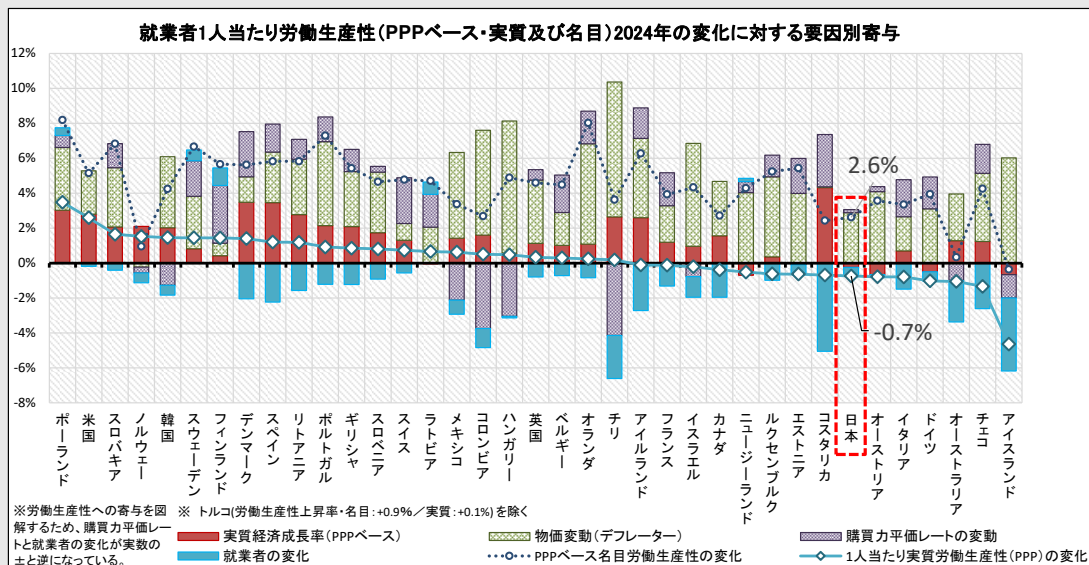
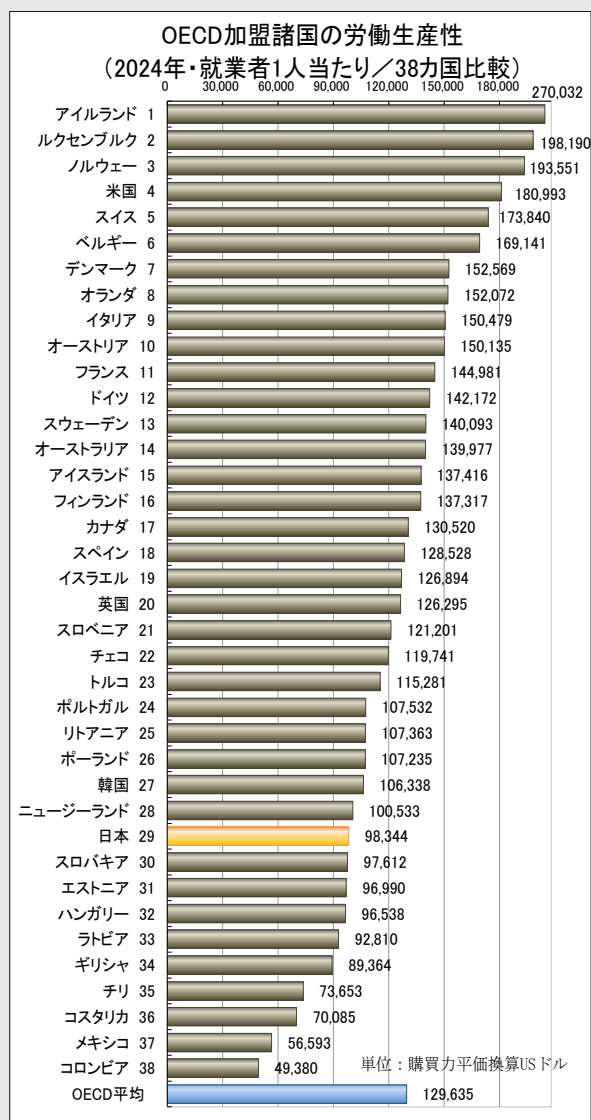
※今回の計測に利用した GDP や購買力平価レートなどは過去に遡及して随時改定が行われていることから、本稿で計測した日本の労働生産性水準及び順位が昨年度報告書の記載と異なっている。

日本の就業者 1 人当たり労働生産性水準は、日本以外の主要先進 7 カ国で労働生産性が最も低い英国（126,295 ドル／1,201 万円）と比べても 8 割弱となっている。また、米国(180,993 ドル／1,721 万円)と比較すると 5 割強(54%)にとどまる。

順位をみると、OECD 加盟 38 カ国の中では 29 位にあたり、2023 年から変わらなかった。主要先進 7 カ国でみると、最も順位が低い状況が続いている。

2024 年は、米国が好調な個人消費を背景に潜在成長率を上回る経済成長率を維持しているほか、ユーロ圏でも多くの国で物価上昇率低下に伴う実質賃金上昇が消費に好影響を及ぼしており、堅調な経済情勢であった。ただ、ドイツやオーストリアなどで実質経済成長率がマイナスになるなど、ユーロ圏内では明暗が分かれている。それが各国の労働生産性の動向にも反映されている。

日本は実質経済成長率が若干のマイナス(−0.2%)だったこともあり、労働生産性上昇率(−0.7%／実質)も OECD 加盟 38 개국中 32 位と多くの国を下回った。それが労働生産性の順位低下にもつながっている。



※時系列比較は物価変動を考慮した実質ベースで行うのが一般的だが、ここでは便宜的に名目ベースの変化も記載している。日米で同一の財・サービスを購入する価格から算出する購買力平価と日本の経済活動を対象とする GDP デフレーターで表される物価変動は、方法論や対象範囲が異なるものの、一部オーバーラップしていることに留意する必要がある。

本来、労働生産性の時系列変化は物価変動を考慮した実質でみるべきだが、国際比較を行っている名目労働生産性は前年比+2.6%となっており、実額(名目)でみる限り、日本の労働生産性の水準自体は上昇していることになる。ただ、この上昇幅は OECD 加盟 38 カ国中 33 位にとどまり、国際的にみて必ずしも高いとはいえない。

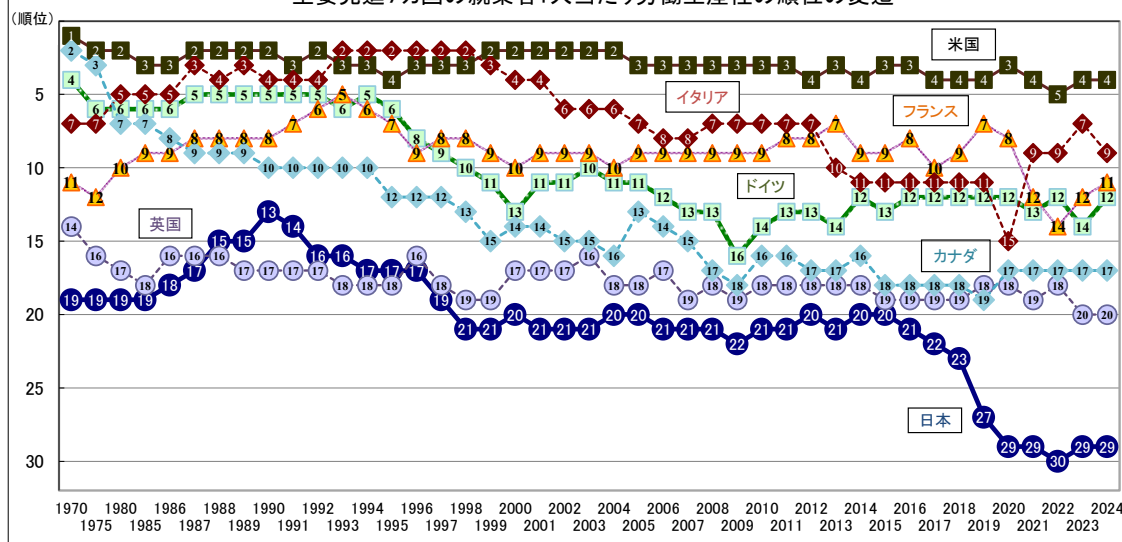
2024 年の 1 人当たり労働生産性が最も高かったのは、アイルランド(270,032 ドル／2,568 万円)だった。アイルランドは、1980 年代後半には日本とほぼ同じ生産性水準だったが、法人税率を低く抑えるなどの優遇策で Google や Apple といった多国籍企業を呼び込むことに成功し、急速な経済成長と生産性上昇を実現した。デジタル技術を軸としたテック系企業や製薬企業の進出も多く、コロナ禍やその後も生産性の上昇が続いている。

2 位はルクセンブルク、3 位はノルウェーだった。2023 年はノルウェーが 2 位だったため、順位が入れ替わった。ノルウェーは、2022 年のロシアによるウクライナ侵攻や世界的なエネルギー需給の逼迫により、主要輸出品である天然ガス・原油の価格が大きく上昇した影響で労働生産性も急上昇していた。しかし、天然ガス価格(TTF：欧州の代表的な天然ガス指標)が 2022 年の 124.6 ユーロ／Mwh¹ から 2024 年に 34.4 ユーロ／Mwh へ下落するなど、労働生産性を大きく押し上げていた状況は一変している。一方、ルクセンブルクにこのような攪乱要因はなく、労働生産性も安定的に推移している。

就業者1人当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2024年
1	米国	オランダ	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド	アイルランド
2	カナダ	米国	米国	米国	ノルウェー	ルクセンブルク	ルクセンブルク
3	オーストラリア	アイスランド	ベルギー	ノルウェー	米国	米国	ノルウェー
4	ドイツ	ベルギー	イタリア	イタリア	アイルランド	ベルギー	米国
5	ベルギー	イタリア	ドイツ	イスラエル	スイス	スイス	スイス
6	スウェーデン	ドイツ	アイスランド	ベルギー	ベルギー	ノルウェー	ベルギー
7	イタリア	カナダ	オランダ	スイス	イタリア	デンマーク	デンマーク
8	ニュージーランド	オーストリア	フランス	アイルランド	オランダ	フランス	オランダ
9	アイスランド	オーストラリア	オーストリア	オランダ	フランス	オランダ	イタリア
10	オーストリア	フランス	カナダ	フランス	デンマーク	オーストリア	オーストリア
—	日本 (19位)	日本 (19位)	日本 (13位)	日本 (20位)	日本 (21位)	日本 (29位)	日本 (29位)

主要先進7カ国の就業者1人当たり労働生産性の順位の変遷



¹ ノルウェー石油・ガス庁(Norwegian Petroleum)「European gas price (TTF), yearly average 2015–2024」

3

コロナ禍前水準と比較した就業者 1 人当たり実質労働生産性

2020 年代前半を概観すると、景気後退が懸念されるドイツや中国と経済が堅調に推移している米国などで、経済情勢やパフォーマンスに差が生じるようになっており、それが就業者 1 人当たり実質労働生産性にも影響を及ぼしている。

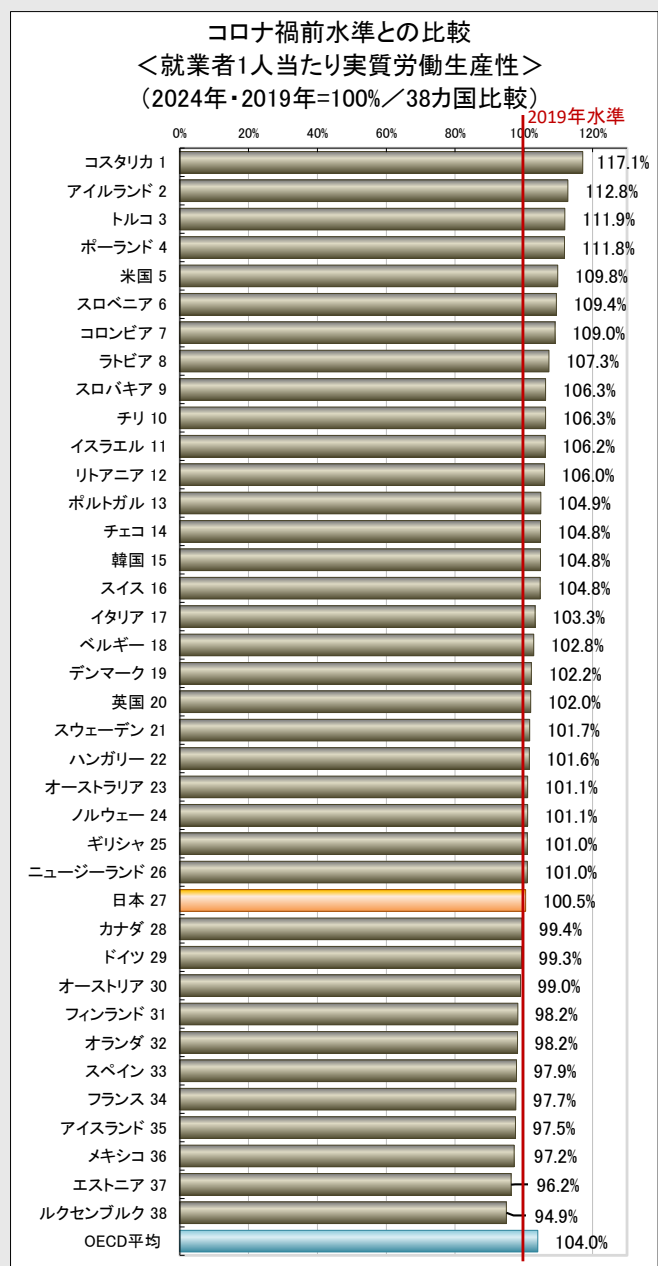
2024 年の労働生産性が実質ベースでコロナ禍前(2019 年)水準を上回る国は、OECD 加盟 38 カ国中 27 カ国にのぼるが、カナダ(2019 年比 99.4%)やドイツ(同 99.3%)、フランス(同 97.7%)などがコロナ禍前水準を回復できていない。

日本は、コロナ禍前水準並み(同 100.5%)だった。これは OECD 加盟 38 カ国中 27 位で、ニュージーランドとほぼ同程度の回復状況である。

主要先進国をみると、米国(同 109.8%)で改善が進んでおり、イタリア(同 103.3%)や英国(同 102.0%)なども堅調に推移しているが、ドイツやフランスをみるとコロナ禍前水準を回復できずに停滞しており、地域差が大きい。日本は、その中間に位置している。

2024 年の労働生産性が実質ベースでコロナ禍前水準から最も改善しているのは、コスタリカ(同 117.1%)だった。次いで、アイルランド(同 112.8%)、トルコ(同 111.9%)となっている。

トルコ経済は、2022 年から 3 年連続で 50%を超える物価上昇率²に苦しんでいるが、低コスト労働力を武器に欧州向け製造拠点が集積するほか、ドローンなどの高付加価値製造業にも進出しており、それが高い労働生産性上昇率につながっている。



² OECD Data Explorer「Consumer price index, National, Growth rate」によると、トルコの物価上昇率は2022年：72.31%、2023年：53.86%、2024年：58.51%。

4

時間当たり労働生産性の国際比較

労働生産性は、就業者 1 人当たりに加え、就業 1 時間当たりとしても計測される。特に近年は、より短い労働時間でどれだけ成果を生み出したかが重視されるようになり、それを定量化した「時間当たり労働生産性」がよく利用されるようになって

いる。

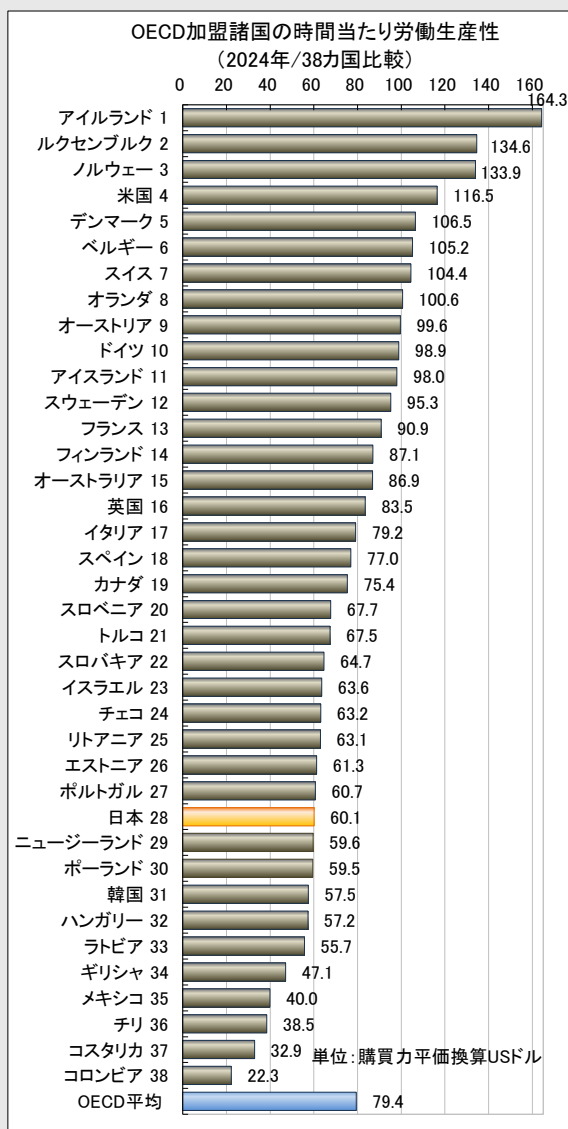
2024 年の日本の就業 1 時間当たり労働生産性は、60.1 ドル(5,720 円)であった。ポルトガル(60.7 ドル)やニュージーランド(59.6 ドル)とほぼ同水準である。

順位をみると、日本の時間当たり労働生産性は OECD 加盟 38 カ国中 28 位であった。

日本の順位は 2018 年(21 位)から 2020 年(28 位)にかけて急激に落ち込んでから回復しつつあったが、2024 年は再び 28 位となっている。

これは、2024 年の実質経済成長率が鈍化する一方、人手不足を背景に就業者の増加が続いていることから実質労働生産性上昇率(前年比-0.6%)が 2020 年以来 4 年ぶりのマイナスになったことが影響している。日本も様々な財やサービスの価格が上昇したことから名目・購買力平価ベースの労働生産性の上昇幅(同+2.7%)は実質ベースでみるより高くなっているが、この上昇幅は OECD 加盟 38 カ国中 35 位にとどまる。

労働生産性上昇率が実質と名目で 3%ポイント以上の差が生じているのは、物価上昇(3.2%/GDP デフレーターベース)によってほとんど説明される。ドル換算に利用する購買力平価レートの変動に伴う生産性上昇への寄与は+0.2%だった。この変動は日米の物価変動の差によるものだが、2023 年より円高に振れており、米国よりも物価上昇率がわずかに低かったことを反映している。消費者物価指数と GDP デフレーターは対象とする範囲の違いから変動に若干の違いがあるが、物価変動を反



※文中の労働生産性水準はドル・円換算値とともに四捨五入したもの。円換算にあたっては端数処理前の値で行っているため、文中のドル・為替レートから求めた円換算値と記載されている円換算値の末尾が一致しないことがある。

参考: 文中にあるドル換算レートの変化 / 購買力平価レートの変化 2023 年: 95.27 円→2024 年: 95.11 円
為替レート(期中平均)の変化 2023 年: 140.49 円→2024 年: 151.37 円

映した購買力平価レートが上昇(円高)する一方、実勢為替レートは 10 円以上下落(円安／期中平均)しており、逆の動きになっていることに留意する必要がある。

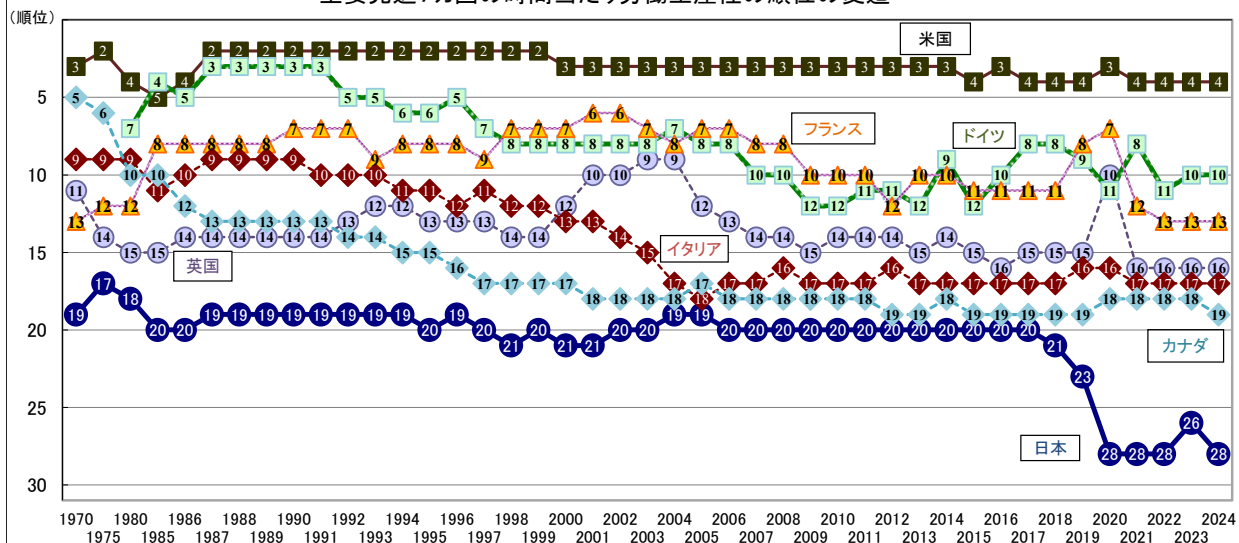
OECD 加盟諸国で就業 1 時間当たり労働生産性が最も高かったのはアイルランド(164.3 ドル／15,623 円)であった。2 位はルクセンブルク(134.6 ドル／12,800 円)、3 位がノルウェー(133.9 ドル／12,739 円)と続いている。就業者 1 人当たりでみたときと同様に 2023 年から 2 位と 3 位が入れ替わったが、水準としてみるとこの 3 カ国がやや突出する状況が続いている。

ちなみに、物価を調整した実質労働生産性上昇率(2024 年)をみるとアイルランドが前年比+0.5%、ルクセンブルクが同-0.9%にとどまっている。名目労働生産性水準でアイルランドが前年比で 6.9%、ルクセンブルクが同 5.0%上昇しているものの、それは主に物価要因とみることができる。ノルウェーは、資源価格の下落などで GDP デフレーターがマイナスになっており、アイルランドやルクセンブルクと状況がやや異なる。主要国では、米国(116.5 ドル／11,080 円)が 4 位、ドイツ(98.9 ドル／9,410 円)が 10 位となっている。

時間当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2024年
1	スイス	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド	アイルランド
2	ルクセンブルク	スイス	米国	ノルウェー	ノルウェー	ルクセンブルク	ルクセンブルク
3	米国	オランダ	ドイツ	米国	米国	米国	ノルウェー
4	スウェーデン	米国	ベルギー	ベルギー	ベルギー	デンマーク	米国
5	カナダ	ベルギー	オランダ	オランダ	アイルランド	ノルウェー	デンマーク
6	オランダ	スウェーデン	スイス	スウェーデン	デンマーク	ベルギー	ベルギー
7	オーストラリア	ドイツ	フランス	フランス	オランダ	フランス	スイス
8	ベルギー	アイスランド	スウェーデン	ドイツ	スイス	オーストリア	オランダ
9	イタリア	イタリア	イタリア	スイス	スウェーデン	スイス	オーストリア
10	デンマーク	カナダ	ノルウェー	オーストリア	フランス	英国	ドイツ
—	日本 (19位)	日本 (18位)	日本 (19位)	日本 (21位)	日本 (20位)	日本 (28位)	日本 (28位)

主要先進7カ国の時間当たり労働生産性の順位の変遷

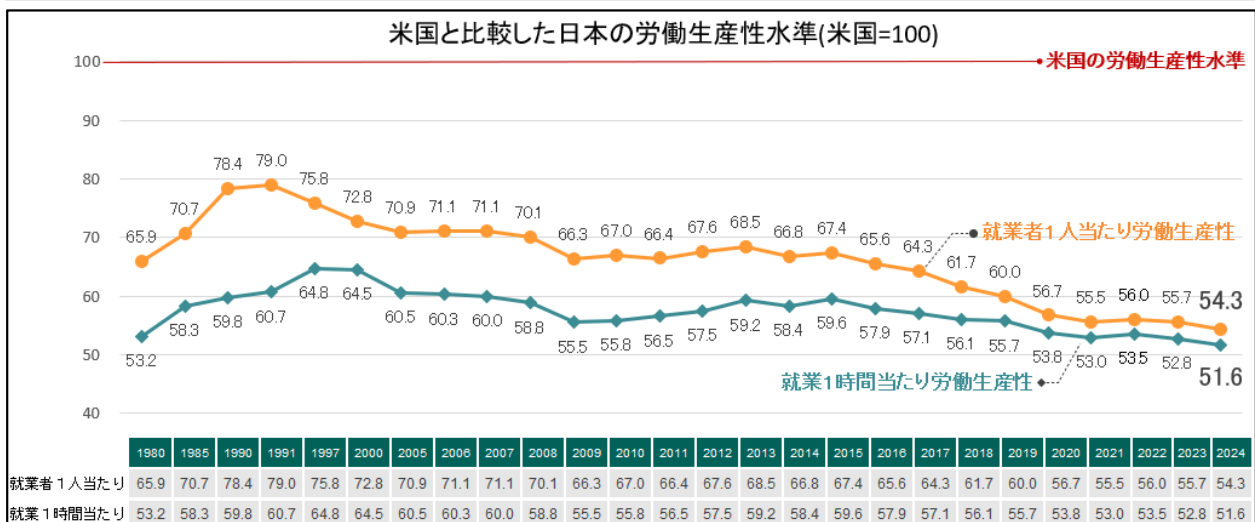


※毎年順位は、GDP や購買力平価レートのデータなどが随時改定されるため、最新年のデータで過去に遡及して再計算している。そのため、過去のレポート記載の順位と必ずしも一致しない。

2024 年の日本の労働生産性を米国と比較すると、1 人当たりで 54%、時間当たりで 52%となっている。時間当たり労働生産性でみると日米格差が最も小さかった 1997 年のピーク(同 65%)から 13%ポイントも拡大しており、2015 年以降緩やかに格差が拡大する傾向が続いている。

このような状況を打開し、これから日本の労働生産性を向上させるためにすべきことは何だろうか。やはり、今後の生産性向上に大きな役割を果たす手段としては、生成 AI の効果的な活用が挙げられるだろう。日本生産性本部が米国ブルッキングス研究所を支援して行った生成 AI と生産性に関する研究によれば、既に米国では企業の 65%、労働者の 40%が生成 AI を利用しており、プログラマーに限れば 86%が利用する状況にある。生成 AI については、テクノロジー企業が巨額の投資を続けており、急速に進化しながら各種管理などの事務的な職務からコンピューターのコーディングまで、幅広いタスクを担うようになりつつある。今後それがさらに進むと、雇用への脅威になるとともに、生産性を大幅に向上させることにもなるだろう。日本でも、セブン-イレブン・ジャパンやデンソーなどで商品企画や各種作業の大幅な時間削減につなげているが、全体としてみると米国よりも活用が遅れている。

生成 AI 導入はリスクが皆無ではなく、既存の業務慣行を混乱させる可能性もある。しかし、先行する米国企業が AI 開発に巨額を投じているのに対し、追随する日本はそれをうまく活用することで高額なコスト負担を回避できる利点もある。生成 AI にできてしまう仕事をするのではなく、生成 AI を上手く活用して生産性を高めていくような働き方に変えていくことが重要だ。新技術は全ての人や組織に恩恵をもたらしうるが、活用の如何によって「勝者」も「敗者」も生むのが常である。「勝者」となるため、働き方や組織の柔軟性、適応能力の向上、そして迅速な行動が求められている。

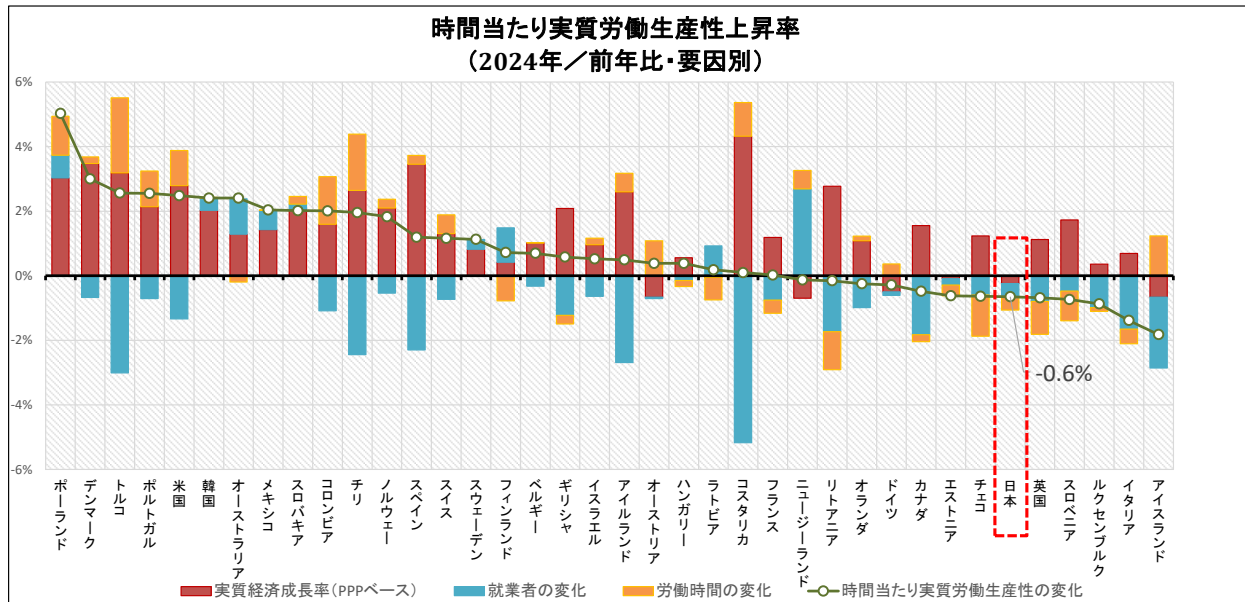
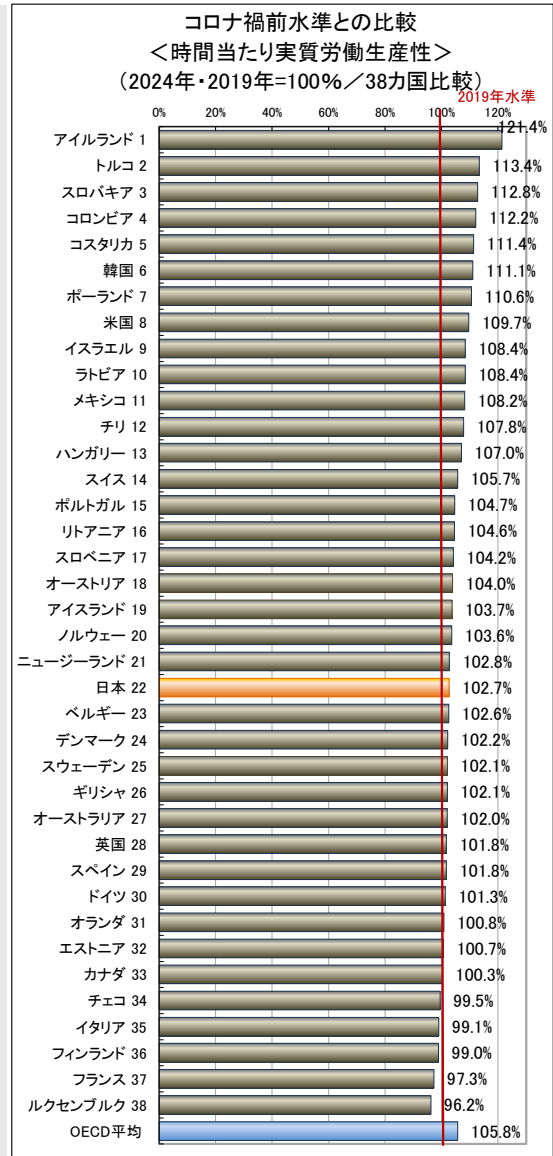


※OECD Data Explorer の米国の総労働時間(Hours worked for total employment)が過去に遡及する形で改訂された影響で、米国の時間当たり労働生産性水準も過年度報告書の数値と異なっている。その影響で上記対米比率も過年度報告書の数値と異なることに留意されたい。

※日本生産性本部とブルッキングス研究所の研究成果は、「Harnessing AI for economic growth」として 2025 年 4 月に公表されている。詳細は <https://www.brookings.edu/articles/harnessing-ai-for-economic-growth/> を参照されたい。

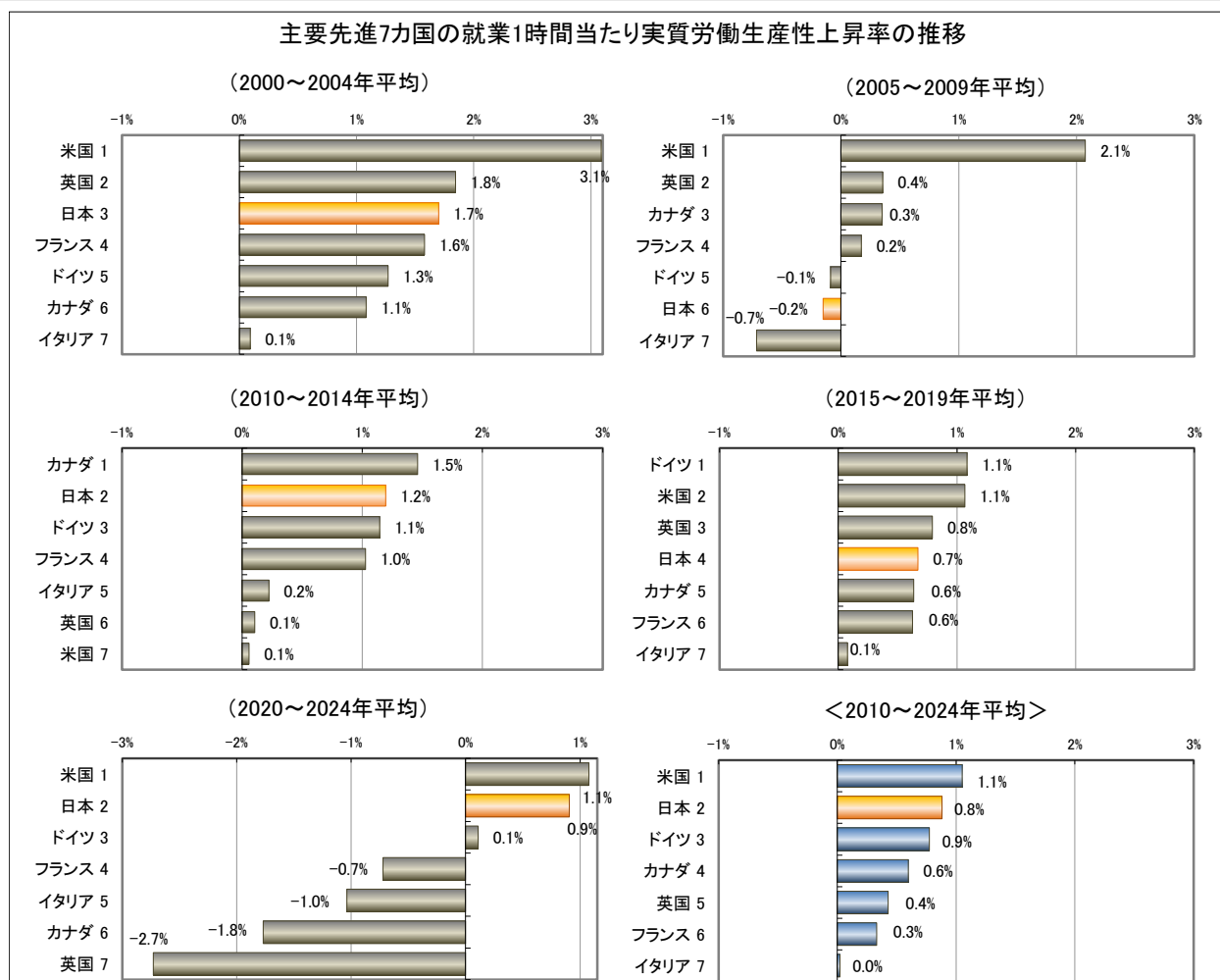
実質ベースでみた 2024 年の労働生産性を OECD 加盟国平均でみると、コロナ禍前の 2019 年対比で 105.8%となり、直近 5 年で 5.8%上昇したことになる。OECD 加盟 38 カ国のうち 2019 年水準を上回るのは、33 カ国にのぼる。主要国では、イタリア(同 99.1%)やフランス(同 97.3%)で回復の遅れが目立つが、米国(同 109.7%)はコロナ禍前水準から 10% 近く生産性が上昇している。日本は 2019 年対比 102.7%で、英国(同 101.8%)・ドイツ(同 101.3%)など欧州主要国と米国の間に位置している。日本の労働生産性は、水準でみると主要先進国で最も低いものの、上昇幅でみれば比較的上位に位置していることになる。

もっとも、2024 年をみると、前述の通り、実質労働生産性上昇率がマイナス(-0.6%)になっており、必ずしもパフォーマンスが良好だったわけではない。実質労働生産性上昇率は、OECD 加盟 38 カ国のうちドイツや英国など 13 カ国でマイナスだったが、日本もそのうちのひとつということになる。



労働生産性を上昇させる方策を長期的に捉えれば、イノベーションを生み出す投資の拡大や AI の効果的な活用を含む業務プロセスの革新などが非常に重要だ。しかし、マイナスになった 2024 年の実質労働生産性上昇率のような短期的な変動には、経済成長率をはじめとする経済環境の変化が相対的に大きく影響している。

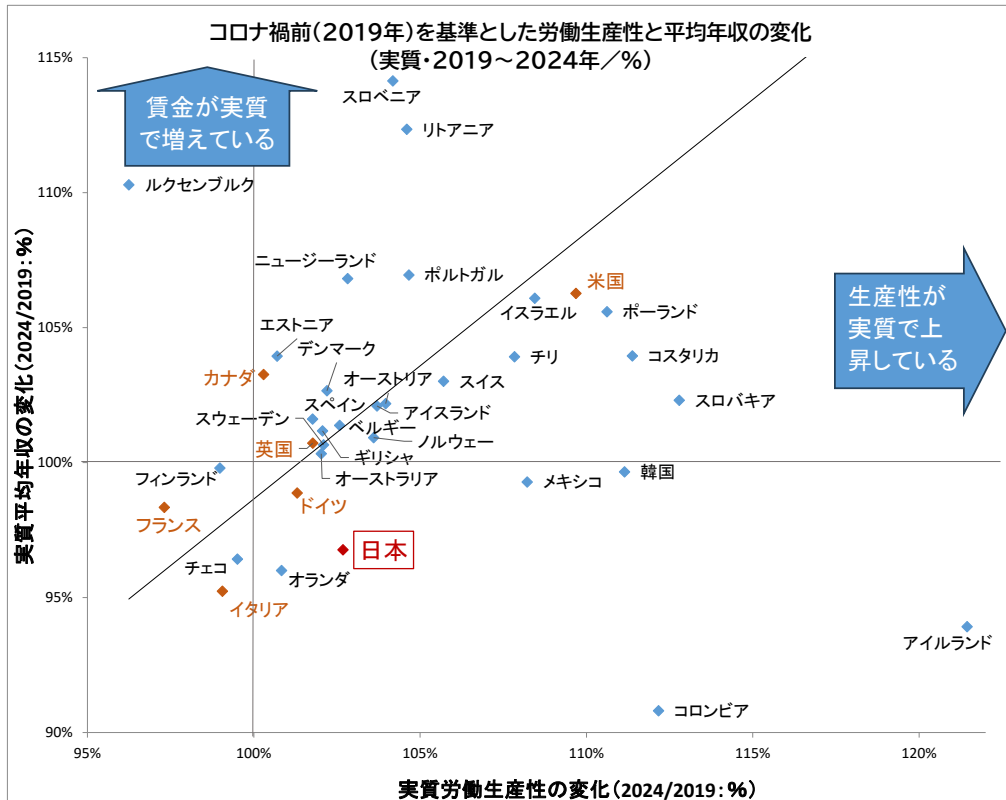
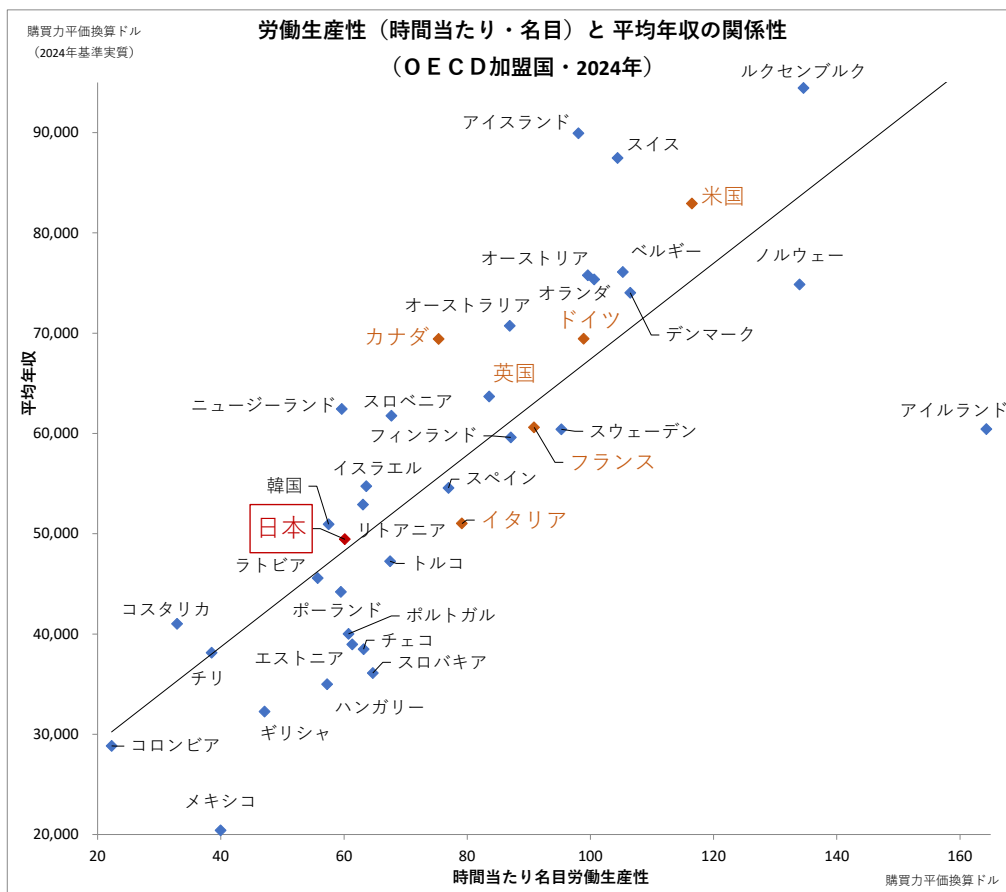
主要先進 7 カ国の時間当たり実質労働生産性上昇率の長期的推移を概観すると、2000 年代前半は日米英独仏加の 6 カ国で年率平均上昇率が 1%を超えていた。しかし、2000 年代後半になるとリーマン・ショックなどの影響もあり、米国以外の主要国の上昇率が 0%前後へと落ち込んでいる。その後、2010 年代前半に米国・英国を除く国で上昇率が回復したものの、2010 年代後半に再び上昇率が 1%を割り込む国が多くなっている。主要国の労働生産性を長期的なトレンドでみると、循環的に上下動しながら推移しているといえそうである。コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻の影響を受けた 2020 年代前半は、欧州諸国やカナダでマイナスになったが、日本(+0.9%)は米国(+1.1%)に次ぐ上昇率になっている。2010~2024 年平均でも、日本の上昇率(+0.8%)は米国に次ぐ 2 位となっており、労働生産性を実質上昇率でみると主要先進 7 カ国でも上位に位置していることになる。



労働生産性が高ければ、賃金水準も高くなるとよく言われる。実際、OECD 加盟諸国の名目時間当たり労働生産性と平均年収(名目値)の相関係数は 0.79 と強い相関が認められる。右上図でも、ある程度の幅があるとはいえ、ほぼ直線上に並んでいる。日本は労働生産性・平均年収ともに OECD 加盟国では下位に位置していることがみてとれる。

また、賃上げには生産性向上が欠かせないとも指摘されている。(平均年収の上昇は、労働生産性「水準」と関係するわけではないことに注意する必要がある。)

2019～2024 年(直近 5 年間)の OECD 加盟諸国の実質平均年収と実質労働生産性の変化をプロットした右下図でも、日本は実質労働生産性上昇率でみると主要先進 7 カ国で米国に次ぐものの、実質平均年収の変化率で日本を下回るのはイタリアのみになっている。



※平均年収：OECD Data Explorer「Average annual wages」。チリ・コロンビア・コスタリカ・トルコの平均年収は 2023 年。オレンジ色・赤色（日本）の国は主要先進 7 カ国。なお、上図の平均年収は 2024 年基準実質の平均年収を利用しているが、基準年と図表の年次がいずれも 2024 年であるため、当概年次の実質値は名目値と一致する。

I

産業別労働生産性の国際比較

1

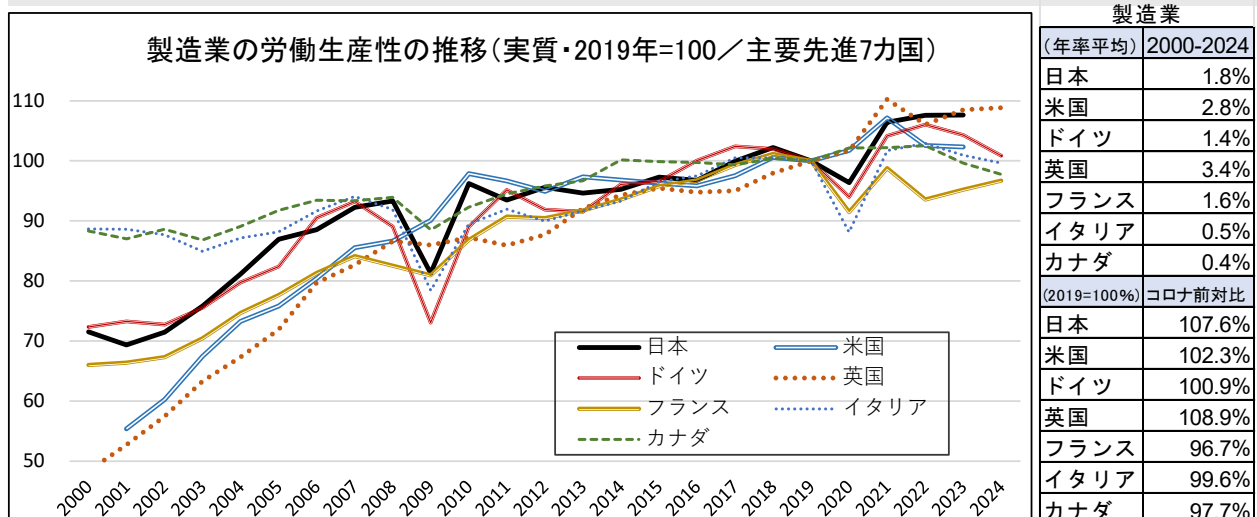
主要先進7カ国の産業別労働生産性のトレンド

労働生産性は、短期的な動きだけでなく、中長期的なトレンドから判断することが望ましい。さまざまなイノベーションによる付加価値創出や規制撤廃・競争環境の整備などに伴う経済効率性の改善、景気循環などの影響を受けるほか、AIをはじめとするデジタル技術をどう活用するかによっても生産性は変わってくるためである。産業や国の成長性や成熟度も、労働生産性のトレンドに影響を及ぼしている。

そこで、ここでは労働生産性のトレンドを産業別に概観する。コロナ禍前(2019年)の実質付加価値労働生産性を基準(=100)に指数化し、主要先進7カ国(米国、英国、イタリア、カナダ、ドイツ、フランス、日本)の推移を概観していきたい。なお、2000～2024年のデータをもとに各国比較を行っているが、データの制約により、米国が2001～2023年、日本が2000～2023年までを比較対象としている。

製造業の労働生産性は、2009年のリーマン・ショックや2020年のコロナ禍のような外生的なショックで大きく低下した国が多い。しかし、長期的なトレンドとしてみると、概ね上昇基調が続いている。もっとも、足もとの推移をみると、日本や英国、米国はコロナ禍前水準を上回る形で推移する一方、フランスやカナダはコロナ禍前水準を回復できていない。また、ドイツは、ロシアからの天然ガス供給が断絶してエネルギー価格が急騰した2022年を境に生産性が下落傾向に転じている。

2000年以降の長期トレンドを概観すると、労働生産性上昇率(年率平均)が最も高いのは英国(+3.4%)で、米国(+2.8%)、日本(+1.8%)、フランス(+1.6%)、ドイツ(+1.4%)と続いている。



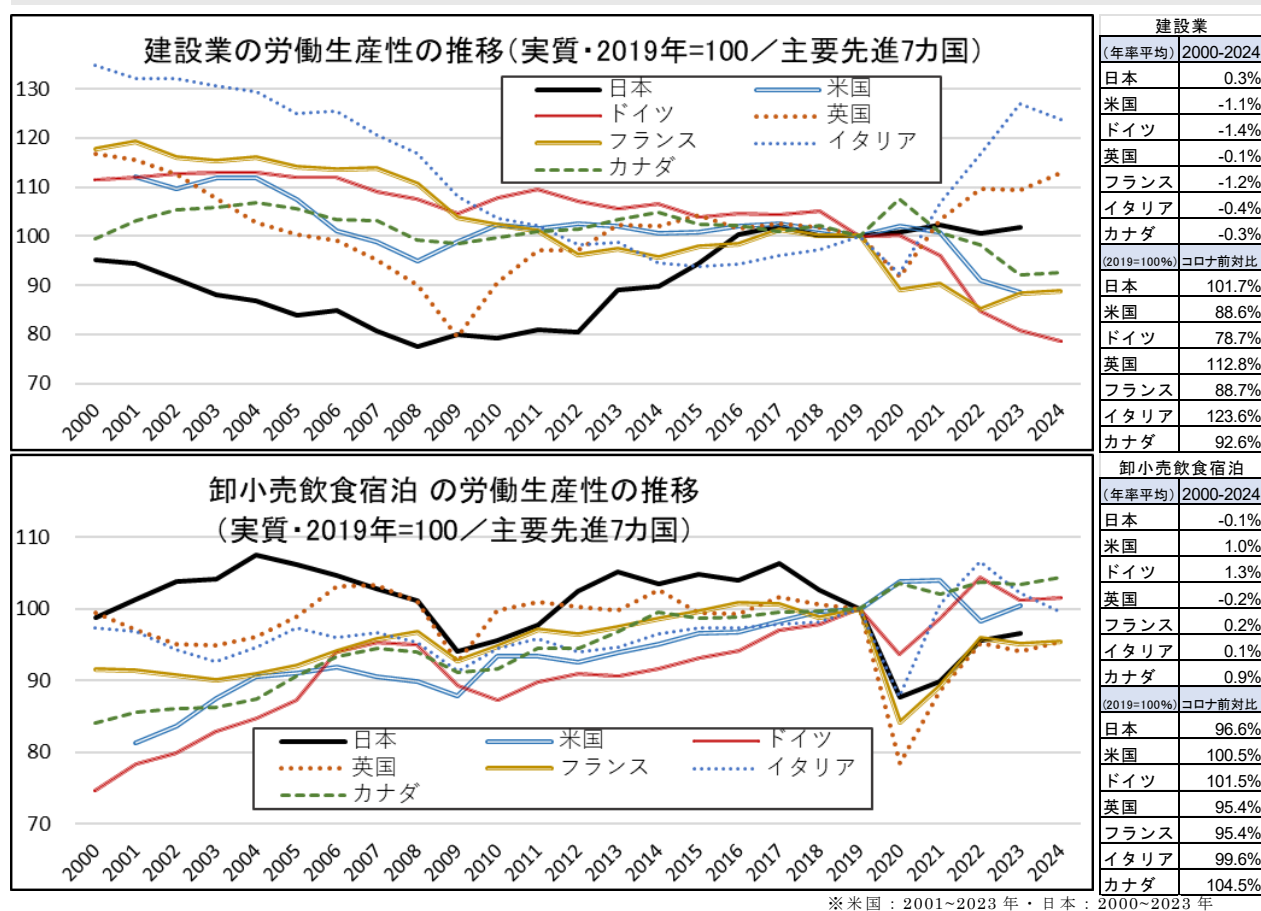
※本章の各国産業別データは、OECD Data Explorer「Annual employment by economic activity」「Annual GDP and components」をもとにしているが、米国のみデータが利用できなかったため、米国経済分析局(BEA)のデータを利用している。米国のデータは産業分類が異なるため、極力ISICに照らして再分類を行っているが、厳密には一致していないことに留意されたい。※データの制約により、米国は2001～2023年、日本は2000～2023年を計測範囲としている。

建設業の労働生産性は、ほとんどの国で長期的に停滞または低落する傾向にある。2000 年から 2024 年までの年率平均上昇率をみても、日本(+0.3%)がわずかにプラスだったが、他の 6 カ国でマイナスになっている。特に、ドイツ(-1.4%)やフランス(-1.2%)、米国(-1.1%)は 1%を超えるマイナス幅になっている。

2010 年前後まで長期低落傾向にあった日本の労働生産性は、2010 年代の東日本大震災復興事業を契機に需給が逼迫するようになり、生産性が上昇に転じた。足もとでも深刻な人手不足の中で業務が過密化しており、事業者が採算性の高い案件を中心に選別する動きを見せていることも生産性を押し上げる要因になっている。

卸小売飲食宿泊(データの制約から卸売業・小売業・飲食業・宿泊業を統合した分類)は、2000 年以降の労働生産性が上昇傾向のドイツ(+1.3%)や米国(+1.0%)、カナダ(+0.9%)と、生産性が停滞する英国(-0.2%)や日本(-0.1%)、フランス(+0.2%)、イタリア(+0.1%)に二極分化している。

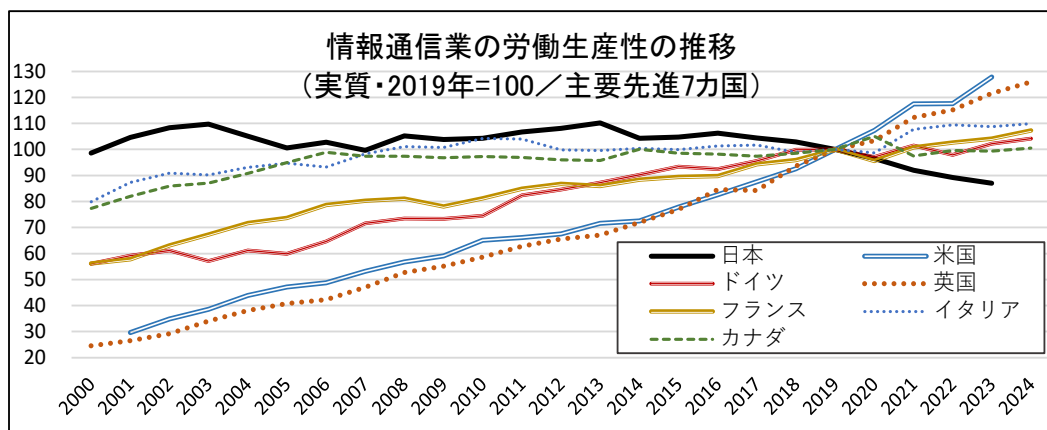
足もとの労働生産性をみても、カナダ(2019 年比 104.5%)やドイツ(同 101.5%)、米国(同 100.5%)は、コロナ禍前水準を回復している。一方、フランスや英国(ともに同 95.4%)や日本(同 96.6%)はコロナ禍前の水準を下回る状況が続いている。これらの国は、コロナ禍による生産性の落ち込みが相対的に大きく、そこからの回復に時間がかかっている。



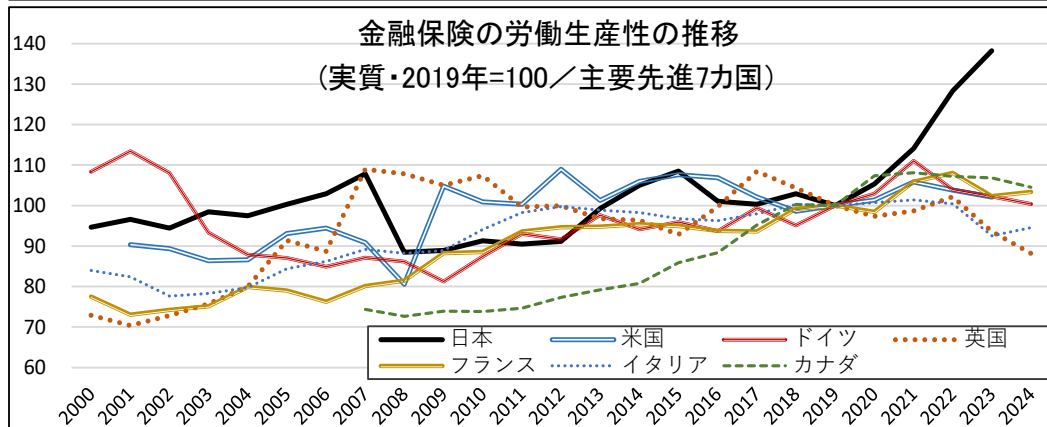
情報通信業は、主要産業の中でも労働生産性が比較的安定的に上昇する傾向がみられ、2000年以降の年率平均上昇率も6カ国でプラスになっている。特に、英国(+7.1%)や米国(+6.9%)で極めて高い生産性上昇が続いている。一方、日本のみ上昇率がマイナス(-0.5%)になっており、他国とトレンドが異なる。当該分野の実質付加価値額は過去10年間で15%増加しているものの、米国や英国ではおよそ2.3倍になっている。ドイツやフランスも50~60%増加しており、規模拡大のペースで日本は他の主要国に後れをとっている。一方で日本での就業者数は過去10年で40%近く増加しており、米国や英国(ともに2割強)より増加幅が大きい。日本では、多重下請けなどの問題が指摘されているが、人数がいても他国ほど付加価値を生み出せない構造が労働生産性にも影響しているとみられる。

金融保険の長期トレンドを概観すると、ドイツ(-0.3%)を除く主要先進7カ国中6カ国で+0.5~2.3%程度のプラスで推移している。日本(+1.7%)はカナダ(+2.3%)に次ぐ上昇幅になっている。

日本の労働生産性は足もとでも上昇している(2019年対比138.2%)が、これは就業者数が主要先進7カ国の中で最も減少していることも影響している。米国やカナダ、フランスは、実質付加価値額が増加する中で実質労働生産性も同2~4%程度増加しているだけでなく、就業者数も5%前後増加しており、産業規模が拡大する中で生産性が上昇するサイクルがうまく機能している。



情報通信業	
(年率平均) 2000-2024	
日本	-0.5%
米国	6.9%
ドイツ	2.6%
英国	7.1%
フランス	2.7%
イタリア	1.3%
カナダ	1.1%
(2019=100%) コロナ前対比	
日本	87.1%
米国	127.8%
ドイツ	104.1%
英国	126.0%
フランス	107.3%
イタリア	109.9%
カナダ	100.6%



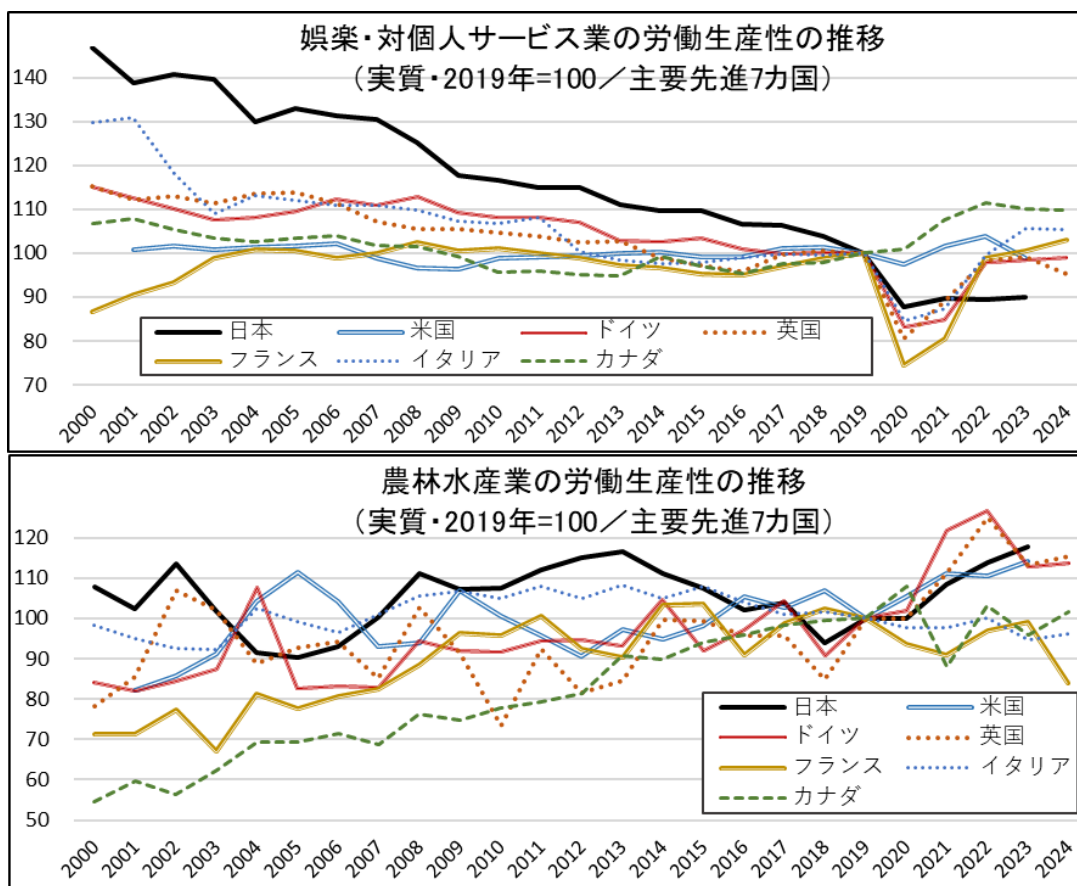
金融保険	
(年率平均) 2000-2024	
日本	1.7%
米国	0.6%
ドイツ	-0.3%
英国	0.8%
フランス	1.2%
イタリア	0.5%
カナダ	2.3%
(2019=100%) コロナ前対比	
日本	138.2%
米国	102.1%
ドイツ	100.4%
英国	88.2%
フランス	103.3%
イタリア	94.5%
カナダ	104.5%

※米国：2001~2023年・日本：2000~2023年・カナダ：2007~2024年

スポーツ・テーマパーク・映画館などの娯楽業や理美容・クリーニング・各種メンテナンスなどが含まれる娯楽・対個人サービス業は、各国ともにコロナ禍で大幅に市場が縮小した後、回復するプロセスをたどっている。ただ、足もとの労働生産性をみると、カナダ(2019年比 109.8%)やイタリア(同 105.3%)、フランス(同 102.9%)でコロナ禍前水準を上回っているが、英国(同 95.2%)や日本(同 89.9%)では業況回復がやや遅れており、労働生産性もコロナ禍前水準を回復できていない。

なお、この分野は労働集約的な色彩が強いこともあり、長期トレンドをみると労働生産性が停滞気味の国が多い。2000年以降の実質労働生産性上昇率(年率平均)は、フランス(+0.7%)とカナダ(+0.1%)が若干のプラスであるものの、他の5カ国でマイナスになっている。

農林水産業は、GDPに占める割合が非常に小さいことが先進国共通の特徴に挙げられており、日本でも1%程度である。一方、労働生産性の推移をみると、上昇トレンドになっている国が多い。2000年以降の年率平均上昇率をみると、カナダ(+2.6%)や英国(+1.6%)、米国(+1.5%)、ドイツ(+1.3%)で1%を超える上昇幅になっている。日本は、足もとで労働生産性が上昇基調にあるものの、2000年以降の年率平均上昇率をみると+0.4%で、他の主要国より低くなっている。



娯楽・対個人サービス業

(年率平均) 2000-2024	
日本	-2.1%
米国	-0.1%
ドイツ	-0.6%
英国	-0.8%
フランス	0.7%
イタリア	-0.9%
カナダ	0.1%
(2019=100%) コロナ前対比	
日本	89.9%
米国	99.0%
ドイツ	99.0%
英国	95.2%
フランス	102.9%
イタリア	105.3%
カナダ	109.8%

農林水産業

(年率平均) 2000-2024	
日本	0.4%
米国	1.5%
ドイツ	1.3%
英国	1.6%
フランス	0.7%
イタリア	-0.1%
カナダ	2.6%
(2019=100%) コロナ前対比	
日本	117.7%
米国	114.3%
ドイツ	113.6%
英国	115.2%
フランス	83.9%
イタリア	96.1%
カナダ	101.6%

※米国：2001～2023年・日本：2000～2023年

2

製造業の労働生産性水準の国際比較

労働生産性を分析する上では、トレンドだけでなく、水準を比較することも重要である。もっとも、労働生産性水準を産業別に国際比較するには、産業によって異なる価格水準を調整した産業別購買力平価を用いて通貨換算することが求められる。しかし、世界銀行や OECD が公表している購買力平価は国(GDP)レベルのものであり、個別産業レベルのデータを公表していない。国レベルの購買力平価を個別産業に適用するのは適切でないとされているため、ここでは為替変動によって価格が調整されやすい貿易財の比重が高い製造業について、便宜的に市場で取引される為替レートを用いた労働生産性の比較を行う。

為替市場は、経済情勢や物価変動などの経済的基礎条件(ファンダメンタルズ)だけでなく、国際的な金利水準差や金融取引・投機などによってもレートが変動するため、そのまま用いると為替要因で労働生産性が乱高下しかねない。そうした影響を軽減するため、当年と前後各 2 年の 5 年間で移動平均したドルレートで換算を行っている。

こうした手法で計測した 2024 年の製造業の名目労働生産性(就業者 1 人当たり)を比較すると、OECD 加盟国でデータが得られた 35 カ国で最も水準が高いのは、アイルランド(620,385 ドル/9,166 万円)だった。2 位がスイス(327,288 ドル/4,835 万円)、3 位が米国(231,549 ドル/3,421 万円)、4 位がデンマーク(220,304 ドル/3,255 万円)と続いている。上位 3 カ国の顔ぶれは、2015 年から変わっていない。

アイルランドは、Intel や Apple などの米系製造企業のほか、ファイザーやイーライリリー、ジョンソン・エンド・ジョンソンなど製薬分野の多国籍企



企業が欧州本社・拠点を置いており、輸出に貢献するだけでなく、欧州での事業利益の多くをアイルランドで計上している。そのため、製造業の付加価値額が非常に大きくなっており、それが労働生産性を押し上げる要因にもなっている。ただし、トランプ政権の関税政策の影響で、米系製薬企業を中心に生産拠点を米国に移転する可能性が指摘されており、その動向次第ではアイルランドの労働生産性にも大きな影響を及ぼす可能性がある。スイスは、精密機械や医薬品などの産業クラスターが形成されており、高い生産性に結びついている。

日本の製造業の労働生産性は 80,411 ドル(1,188 万円／20 位)であった。これは、イタリア(81,144 ドル)やスペイン(71,946 ドル)とほぼ同じ水準である。日本の労働生産性は、円ベースでは上昇が続いているが、円安が進んでいることからドルベースで見ると直近のピーク(2018 年・97,971 ドル)から 2024 年までに 18%落ち込んでいる。

製造業の労働生産性水準上位20カ国の変遷									
	2000年		2005年		2010年		2015年		
1	日本	86,894	アイルランド	153,410	アイルランド	205,034	アイルランド	468,829	
2	アイルランド	79,420	スイス	135,990	スイス	196,215	スイス	222,082	
3	フィンランド	66,845	米国	121,361	米国	159,342	米国	171,520	
4	ルクセンブルク	61,548	スウェーデン	100,569	スウェーデン	136,211	スウェーデン	143,226	
5	イスラエル	56,188	フィンランド	99,881	ノルウェー	133,626	ノルウェー	124,261	
6	カナダ	55,935	ノルウェー	95,361	フィンランド	120,328	デンマーク	121,248	
7	ベルギー	55,163	日本	89,784	日本	114,766	フィンランド	109,940	
8	英国	54,958	ルクセンブルク	86,684	オーストリア	111,061	アイスランド	105,739	
9	ノルウェー	54,174	ベルギー	84,377	オランダ	107,254	ルクセンブルク	105,303	
10	オランダ	50,517	英国	81,924	デンマーク	106,146	オランダ	104,392	
11	オーストリア	49,945	オーストリア	80,243	アイスランド	102,039	オーストリア	102,932	
12	デンマーク	47,021	オランダ	75,674	ベルギー	99,238	ベルギー	102,484	
13	イタリア	42,398	デンマーク	72,042	オーストラリア	95,140	イスラエル	94,917	
14	オーストラリア	41,255	ドイツ	71,513	カナダ	91,896	韓国	94,008	
15	韓国	35,310	オーストラリア	71,460	ドイツ	91,071	日本	93,110	
16	スペイン	34,211	カナダ	71,045	ルクセンブルク	87,267	ドイツ	92,656	
17	ギリシャ	22,736	アイスランド	66,551	英国	83,112	カナダ	91,755	
18	ポルトガル	16,748	フランス	66,470	フランス	82,630	英国	90,910	
19	スロベニア	16,300	韓国	60,612	韓国	80,918	オーストラリア	86,785	
20	チリ	15,224	イタリア	60,141	イスラエル	80,507	フランス	81,574	
	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年
1	アイルランド	559,877	アイルランド	618,851	アイルランド	728,428	アイルランド	583,708	アイルランド 620,385
2	スイス	247,043	スイス	314,630	スイス	324,666	スイス	318,173	スイス 327,288
3	米国	182,224	米国	200,224	米国	214,004	米国	224,476	米国 231,549
4	デンマーク	142,885	スウェーデン	154,838	アイスランド	169,809	デンマーク	194,905	デンマーク 220,304
5	スウェーデン	139,067	デンマーク	147,258	スウェーデン	164,165	スウェーデン	150,280	ノルウェー 157,375
6	イスラエル	134,156	イスラエル	143,399	デンマーク	157,646	イスラエル	147,057	スウェーデン 155,617
7	オランダ	121,792	アイスランド	142,790	イスラエル	155,218	ノルウェー	146,660	オランダ 155,124
8	ノルウェー	121,352	オランダ	140,887	ノルウェー	140,341	オランダ	145,475	イスラエル 152,517
9	フィンランド	119,442	ノルウェー	132,993	オランダ	139,431	アイスランド	136,228	アイスランド 137,449
10	アイスランド	112,794	フィンランド	130,779	フィンランド	136,700	ベルギー	134,457	ベルギー 133,830
11	ルクセンブルク	109,727	ルクセンブルク	117,908	ベルギー	135,018	フィンランド	123,873	フィンランド 127,478
12	ベルギー	108,047	韓国	112,213	オーストラリア	112,046	ドイツ	110,670	オーストリア 113,932
13	オーストリア	107,802	ベルギー	111,228	オーストリア	109,427	オーストリア	110,078	韓国 113,656
14	韓国	103,555	オーストリア	109,577	韓国	108,683	英国	108,522	ルクセンブルク 113,456
15	日本	95,785	カナダ	103,730	ドイツ	100,013	ルクセンブルク	108,140	オーストラリア 109,706
16	オーストラリア	92,763	オーストラリア	98,923	ルクセンブルク	98,335	オーストラリア	107,209	ドイツ 108,592
17	カナダ	90,594	英国	97,532	英国	95,581	韓国	104,408	英国 106,729
18	英国	89,330	日本	96,805	ニュージーランド	98,991	フランス	93,561	フランス 96,903
19	ドイツ	88,530	ドイツ	96,087	フランス	86,913	イタリア	82,461	イタリア 81,144
20	ニュージーランド	81,659	ニュージーランド	86,516	日本	82,944	日本	81,904	日本 80,411

(単位) USDドル (加重移動平均した為替レートにより換算)

移動平均は振幅が大きい株式や為替の推移の変動幅を平準化する際などに用いられる手法の一つ。今回の手法で算出した2024年の対ドルレートは147.74円(参考 2023年:140.96円)。記載の円換算値は、端数処理の関係で左記レートによる値と一致しないことがある。

OECD Data Explorer「Employment indicators, Employed population by economic activity」, 「GDP and components, Value added, gross, Manufacturing」をもとに作成。今年度より、比較年度をより直近(2024年)にするため、就業者データをNational Accounts(Annual employment by economic activity)ベースから上記に変更した関係で過去の値が変化していることに留意されたい。

※日本生産性本部では、今回利用したOECDのデータとは異なるデータセットで日米欧の時間当たり労働生産性の産業別比較を、滝澤美帆「産業別労働生産性水準の国際比較2024」生産性レポートVol.20として、2024年に公表 (<https://www.jpc-net.jp/research/rd/report/>)している。

III

世界銀行等のデータによる 労働生産性の国際比較

1

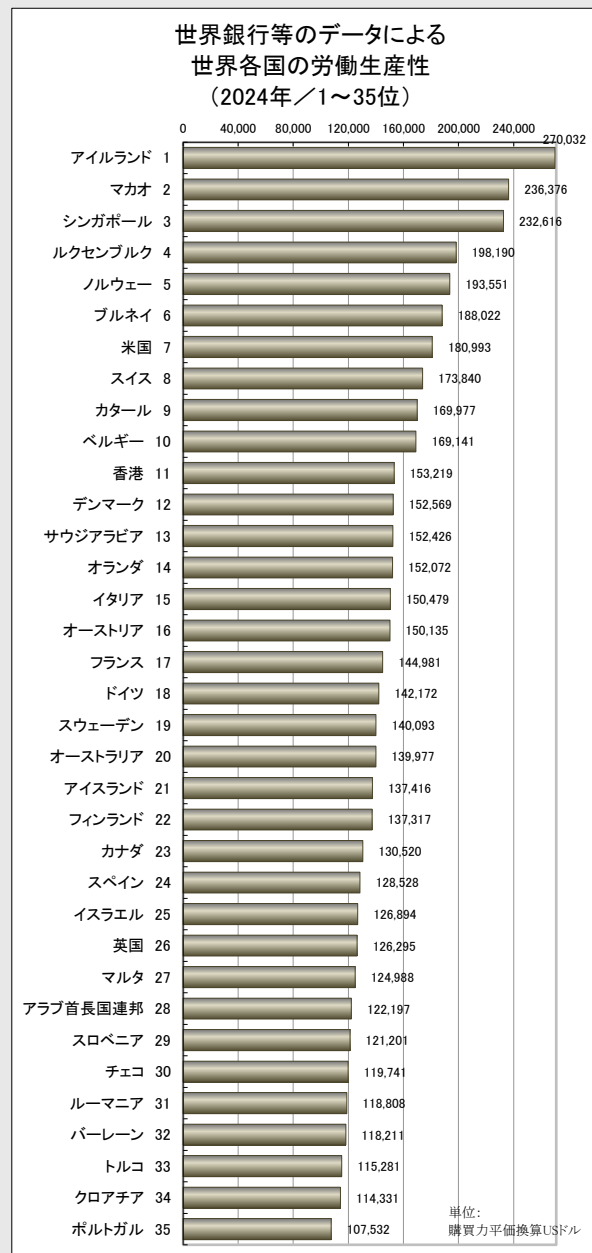
世界各国の就業者 1 人当たり労働生産性

本章では、OECD 加盟国だけでなく、世界の幅広い国・地域の労働生産性について国際比較を行う。比較にあたっては、世界銀行・OECD のデータを中心に、アジア開発銀行(ADB)や国際労働機関(ILO)などのデータも補完的に使用し、156 カ国の就業者 1 人当たり労働生産性を計測した。

労働生産性は就業者 1 人当たりと就業 1 時間当たりとして計測されることが一般的である。先進国では就業者と労働時間が統計的にほぼ把握できるため、この 2 種類の労働生産性が計測できる。しかし、発展途上国では就業者数の統計こそある程度整備されていても、労働時間まで把握できない国がかなりある。そのため、本章では、就業者 1 人当たり労働生産性から世界各国の比較を行っている。

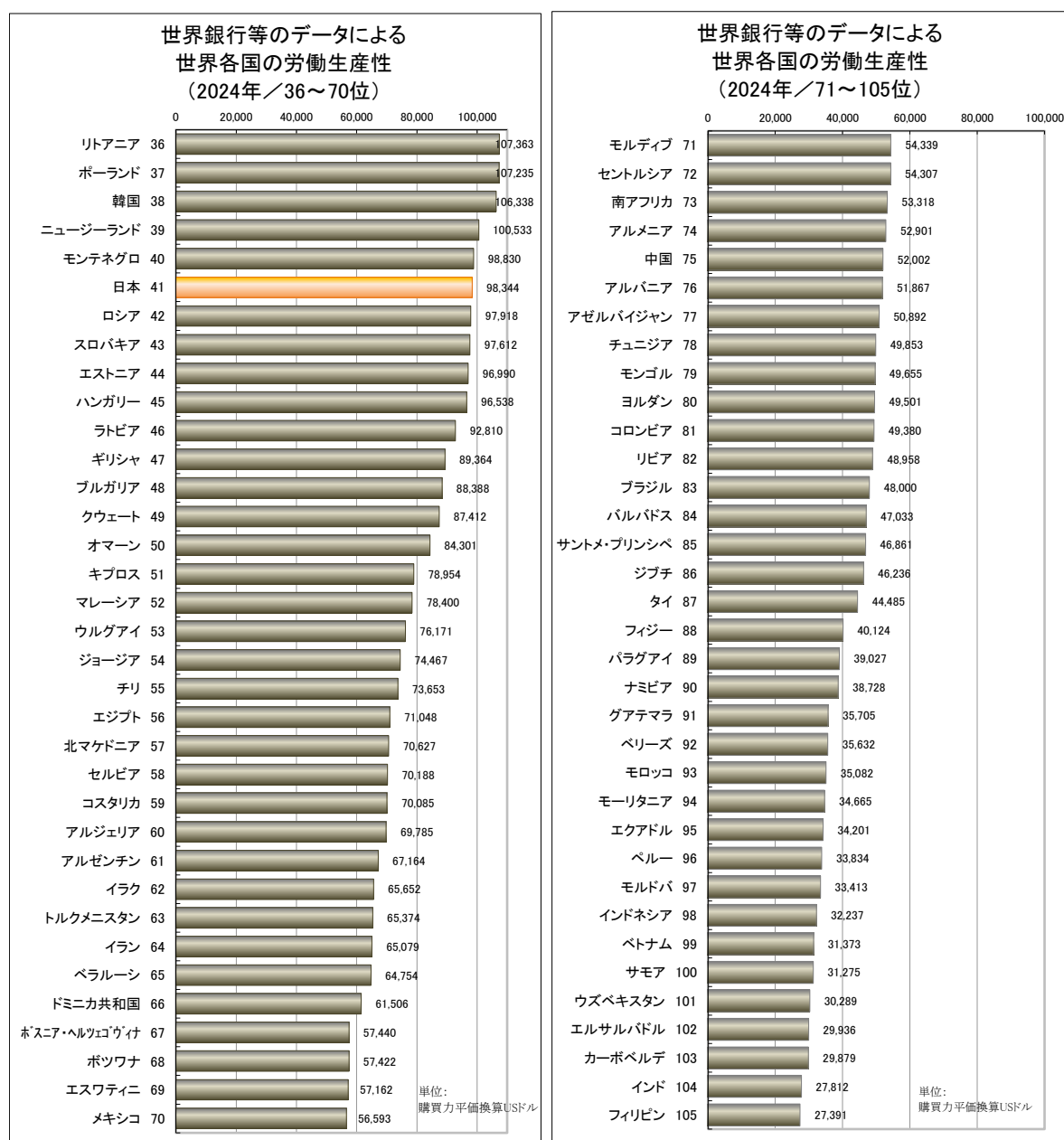
2024 年の労働生産性が世界で最も高かったのは、OECD 加盟国比較でみたときと同じアイルランド(270,032 ドル／2,568 万円)だった。2 位と 3 位は、OECD に加盟していないマカオ(236,376 ドル／2,248 万円)、シンガポール(232,616 ドル／2,212 万円)。4 位にルクセンブルク(198,190 ドル／1,885 万円)と続いており、いずれも人口が 1,000 万人を下回る国になっている。

上位 10 カ国をみると、6 カ国が OECD 加盟国であったが、シンガポールやマカオの他にもブルネイ(188,022 ドル／1,788 万円・6 位)やカタール(169,977 ドル／1,617 万円・

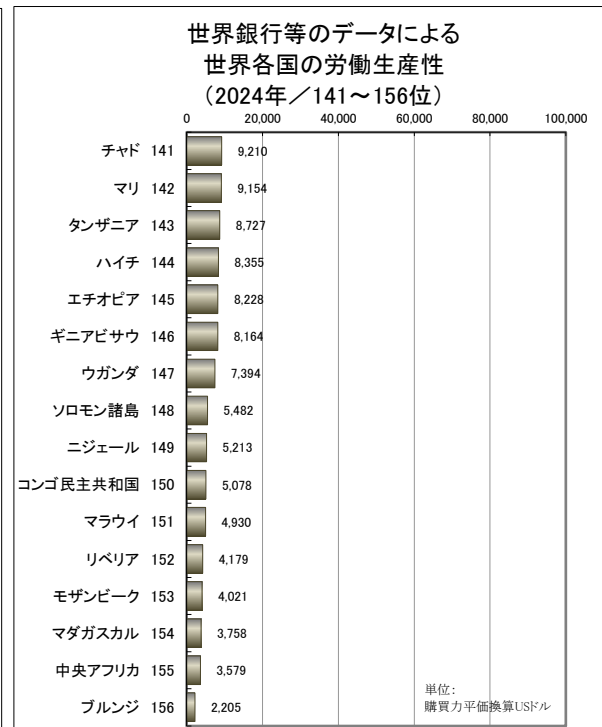
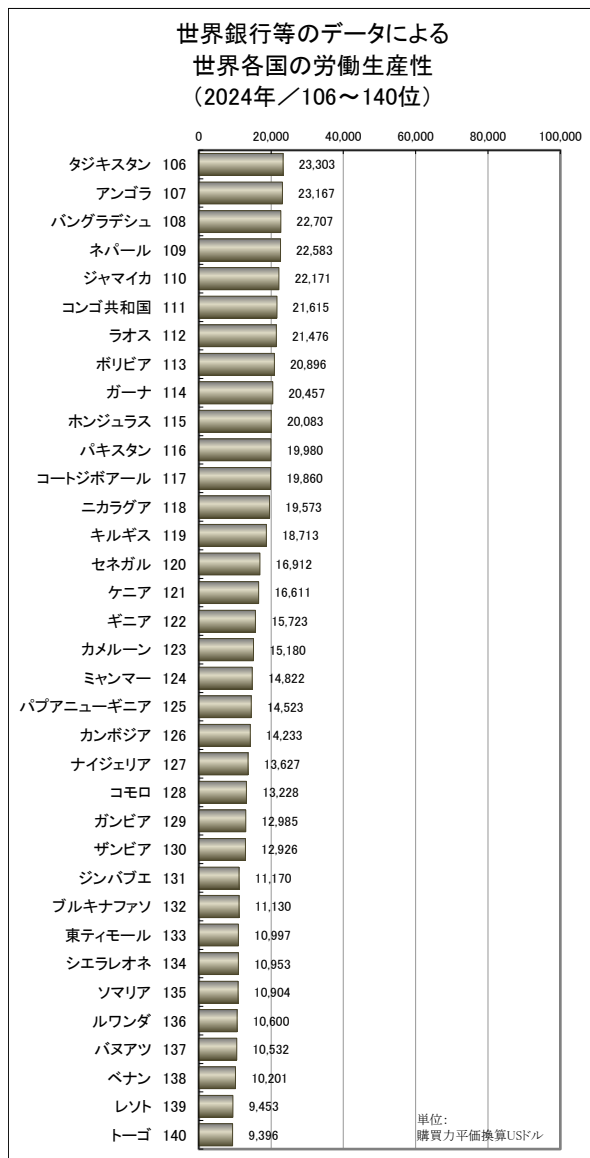


9位)といったアジアの産油国が名を連ねている。日本(98,344 ドル／935 万円)は 41 位にあたる。アジア諸国でも前述のシンガポールやマカオのほか、サウジアラビアやバーレーン、アラブ首長国連邦などの産油国が日本より上位に並んでおり、日本の生産性はアジアで 11 位の水準となっている。

36 位から 70 位は、概ね 50,000～100,000 ドルあたりの生産性水準の国が並んでいる。韓国(106,338 ドル／1,011 万円)やニュージーランド(100,533 ドル／956 万円)、スロバキア(97,612 ドル／881 万円)、チリ(73,653 ドル／701 万円)といった OECD 加盟国のほか、クウェート(87,412 ドル／831 万円)やオマーン(84,301 ドル／802 万円)、マレーシア(78,400 ドル／746 万円)などのアジア諸国、ウルグアイ(76,171 ドル／724 万円)やアルゼンチン(67,164 ドル／639 万円)といった南米諸国などが名を連ねている。



BRICS 諸国に 5 カ国を加えた「BRICS+」をみていくと、ウクライナと紛争中のロシアの労働生産性が 97,918 ドル(931 万円・42 位)で日本とほぼ同程度になっている。次いで 2024 年に加入したエジプト(71,048 ドル／676 万円)が 56 位、イラン(65,079 ドル／619 万円)が 64 位となっている。その後ろに南アフリカ(53,318 ドル／507 万円・73 位)、中国(52,002 ドル／495 万円・75 位)、ブラジル(48,000 ドル／457 万円・83 位)と創設メンバー国が続く。他のメンバー国をみると、インドネシア(32,237 ドル／307 万円)が 98 位、インド(27,812 ドル／265 万円)が 104 位、エチオピア(8,228 ドル／78 万円)が 145 位となっている。BRICS+ 諸国を構成する 10 カ国を合計すると、世界人口の 4 割強、GDP(PPP ベース)で 3 割強を占める。一方、労働生産性でみると、トップのアラブ首長国連邦と最下位のエチオピアで 15 倍近い差があり主要先進 7 カ国諸国と比較すると経済効率(＝労働生産性)や経済発展段階のばらつきが大きいことがわかる。



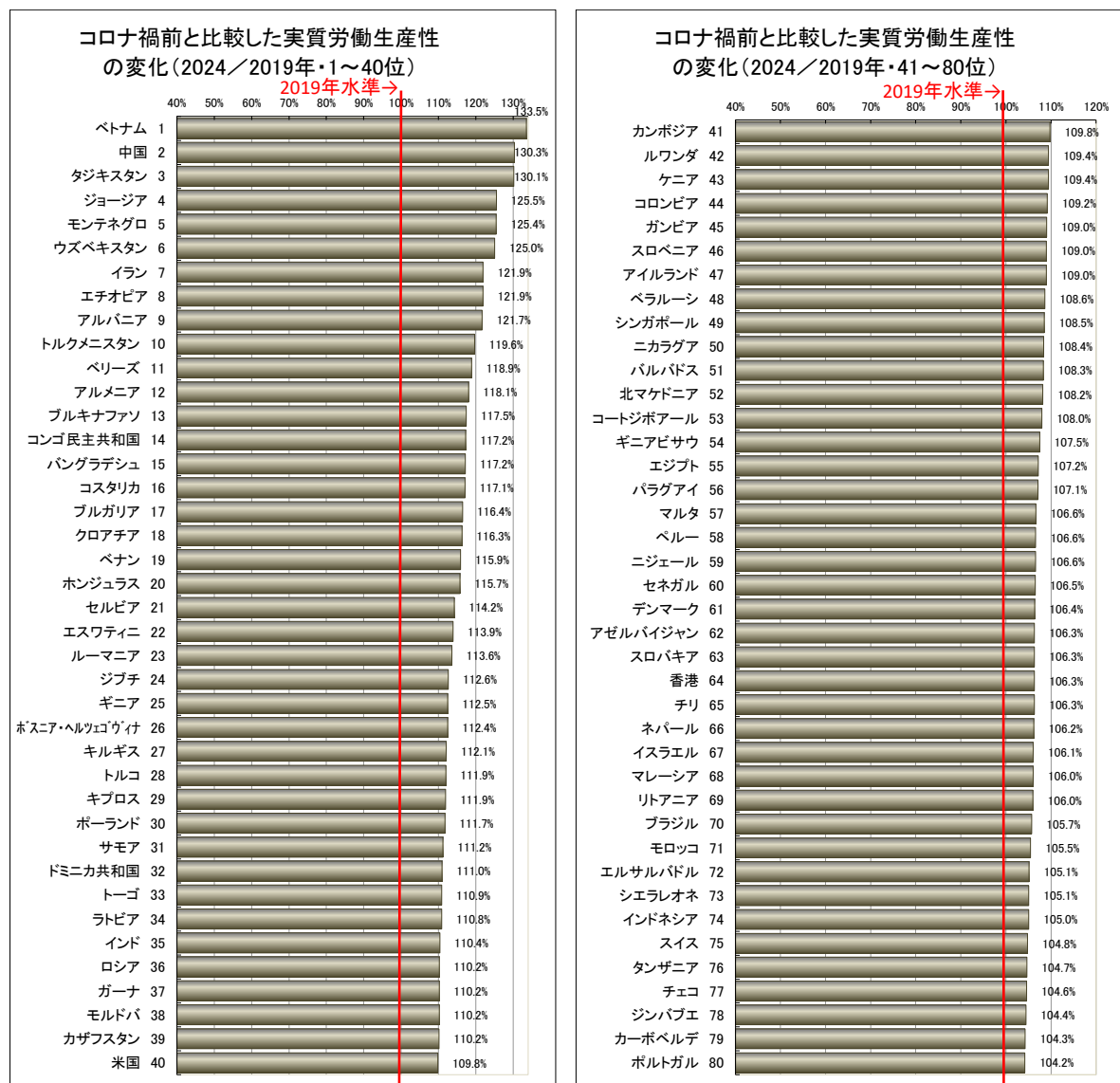
2

就業者 1 人当たり労働生産性上昇率の国際比較

世界各国の労働生産性は、コロナ禍前(2019 年)水準をどの程度回復しているのだろうか。今回計測できた 156 カ国を概観すると、約 7 割にあたる 107 カ国で 2024 年の実質労働生産性が 2019 年の水準を超えている。

実質ベースの労働生産性が最も改善しているのは、ベトナム(2019 年対比 133.5%)である。2 位は中国(同 130.3%)で、タジキスタン(同 130.1%)、ジョージア(同 125.5%)が続いており、アジア諸国の上位に並んでいる。

1 位のベトナムは、米中摩擦の影響や経済安全保障の観点からグローバルなサプライチェーンを見直す動きなどを背景に外国資本の直接投資が活発化している。また、輸出が好調なこともあり、2024 年の実質経済成長率が+7.1%と政府目標を超えており、それが労働生産性の急上昇にもつながっている。



※ 労働生産性を計測する際のアウトプットとして Worldbank「GDP, PPP (constant 2021 international \$)」を利用して
いる。OECD 加盟国比較では、OECD「Gross domestic product(PPP converted, Chain linked volume (rebased), 2020)
を利用しており、基準年や実質化手法に若干の相違があることなどから OECD 加盟国の上昇率が異なっている。

中国は、国内不動産不況などで経済成長が鈍化しているといった指摘もあるが、統計上は 5%前後の成長が続いていることが労働生産性の上昇につながっている。

アジア諸国を概観すると、中国やベトナムのように労働生産性がコロナ禍前水準を大きく上回る国がある一方、カタール(同 98.6%)やブルネイ(同 97.4%)、サウジアラビア(同 91.8%)のような資源国は実質ベースの労働生産性がコロナ禍前水準を下回っている。タイ(同 96.7%)やミャンマー(同 89.3%)もコロナ禍前水準を回復できておらず、生産性の動向にはばらつきが生じているといっていよい。

日本は、2019 年対比 100.5%とコロナ禍前水準をやや上回っており、順位で見ると 156 カ国中 105 位であった。ドイツ(同 99.6%)やカナダ(同 99.4%)、フランス(同 97.1%)を上回るものの、世界的にみれば生産性の改善が進んでいるとはいにくい状況にある。

